

＜島ではたらくことの地誌学的研究―若者の就業を事例に―＞

研究年度 令和 6 年度

研究期間 令和6年度

研究代表者名 前田 竜孝

共同研究者名

I. はじめに

東京一極集中の弊害が叫ばれるなか、近年、地方へ移住を目指す人びとの行動に注目が集まっている。2000年代以降は、従来の移住者の中心であった定年退職者とともに、20歳代から40歳代の青壮年層（以下、若者とする）でも移住願望が高まっている。農村社会学者の小田切（2014: 176-213）は、その背景に、①農村の濃密な人間関係を積極的に受け入れようとする地域イメージの変化と、②農村特有の多業化を不安定なものとして捉えず、理想的なライフスタイルと捉える仕事イメージの変化があるとする。

若者が地方へ移住する要因の分析が進む一方で、その生活と仕事に焦点を当てると、彼らは「田舎暮らし」や「自給自足」に理想を抱いて生活する者ばかりとはいえない。たとえば、石井ほか（2017）は、岩手県、山形県、大分県、宮崎県に暮らす19歳から44歳の男女へのインタビュー調査を通じて、彼らが考える仕事、家族・親との関係、結婚、婚活、経済、地域・友人との関係、現在の暮らし、将来の見通しを分析している。そこでは、地方圏へのUターンには、前職の劣悪な職場環境や家族の病気、家業の継承といった多様な背景があることが明らかにされた（ibid: 85-128）。また、地方圏では職業の多様性が乏しく、彼らが将来のキャリアを展望することの難しさも示された（ibid: 294）。

ところで、島で働く若者の生活環境は、一般に地方移住の目的地として研究されてきた農村部とは地理的に大きく異なる。島は環海性、狭小性、遠隔性といった物理的環境を有する。その大半が大都市から離れ、内部の人口も相対的に少ない。そのため、大規模な生産拠点の誘致には向かない。また、市場規模も小さく、経済的な効率性が低い（池上・藤田 2019）。これに対して、隔絶性がむしろ島民間の協力的な生活体系の創出を生み出す可能性も指摘されている（前畑 2013）。こうした社会・経済的環境

を有する島における若者の労働研究は、農村への移住に関する研究や、地方圏における若者の労働研究とは異なる視座が提供できると考える。

以上の問題意識と学術的な背景を踏まえ、本研究では、若者が島で働くことになった経緯や就業状況、生活状況とともに、実際に就業を通して得られた経験、今後の人生の見通しなどを聞き取り調査より明らかにする。そして、島という地理的な環境が若者の移住行動と就業行動に与える影響を検証する。

Ⅱ．本研究の依拠する方法論ならびに調査方法

本研究の目的を達成するために、「労働の地誌学」の分析視角も取り入れた。これは、労働の地理学が、労働者を階級として集合的に扱い、労働者の生きられた経験やエスニシティといった非経済的な側面を検討しきれなかったことを批判して、中澤高志が提唱した方法論である（たとえば、中澤 2021）。その特徴には、「ジェンダーやエスニシティなど労働者の多様性を視野に入れ、単に所得を得ることを超えた働くことの多様性」（ibid: 122）を重視しつつ、「そうした多様性や多義性を、地域が有する歴史的・地理的文脈において理解する」（ibid: 122）ことがある。

表1 調査対象者の属性

		年齢	性別	出身地	職業
小値賀町	A	33	F	エストニア	観光協会職員
	B	35	F	小値賀町	自営業
	C	38	M	新上五島町	自営業
宇久島	D	49	M	大阪府	漁業
	E	39	F	宇久島	銀行員
	F	35	F	宇久島	バス会社社員
	G	30	M	新上五島町	漁協職員
	H	58	F	福岡県	自営業
	I	36	F	福岡県	アルバイト
	J	38	M	宇久島	畜産農家
	K	24	F	福岡県	アルバイト
	L	22	F	宇久島	アルバイト
	M	45	M	栃木県	観光協会職員
壱岐市	N	17	F	壱岐市	高校生
	O	17	F	壱岐市	高校生

聞き取り調査より作成

性別欄の F は女性、M は男性を指す。

島において若者が働くことは、現代の人口移動と就業行動のなかでも「小さな動き」に位置づけられる。行動の背景にある個々人の動機は異なる。島で働くことに理想を抱く人もいれば、必要に迫られて仕方がなく働いている人もいるだろう。また、就業に際して重視する点も多様であると思われる。したがって、島で働く若者を研究するに当たって、個人の労働を、地域を取り巻く歴史的・地理的文脈に位置づけたうえで、働くことの多様性を重視する労働の地誌学の分析視角を採用した。

現地での聞き取り調査は、2024 年から 2025 年にかけて、長崎県小値賀町（以下、小値賀町）、長崎県佐世保市宇久島（同、宇久島）、長崎県壱岐市（同、壱岐市）において行った。調査対象者は、島出身者・在住者と行政職員からの紹介を受けた者から選定した。小値賀町で 3 人、宇久島で 11 人、壱岐市で 2 人から聞き取りした（表 1）。以下では、各島での聞き取り結果をまとめる。

Ⅲ. 研究結果

1. 小値賀町での調査結果

小値賀町では、3 人の 30 代（女性 2 人、男性 1 人）から聞き取りした。

A 氏はかつて東京の英会話教室で勤務していた。しかし、都会での生活に疲れ、自然の豊かな環境で新たに生活したいと思うようになり小値賀町へ移住した。現在、観光協会では、日本人観光客の宿泊対応だけでなく、英語を生かして外国人への対応も行っている。

B 氏は、デザインを学ぶために中国地方の大学に進学した。卒業後は、東京都の編集プロダクションに就職した。その後、東日本大震災を機に小値賀町へ戻りたいと考えようになった。親の承諾を得て、2011 年から小値賀町で暮らすようになった。現在は家業の活版印刷業を継いでいる。大学時代に学んだ技術を生かして、デザイン性に富んだ名刺を製作している。

新上五島町出身の C 氏は、大学で建築デザインを学んだ。卒業後は、東京都の土木コンサルタント会社で勤めた。しかし、仕事で悩みを抱えるようになり、地方への移住を考えるようになった。移住体験やインターネットで調べるなどして 2017 年に小値賀島へ妻とともに移住した。このとき、地域おこし企業人交流プログラムを用いた。現在、自治体への DX 支援を中心にコンサルタント業をメインにして、農家民宿も副業で営んでいる。

以上のように、3人には島外での生活経験が共通していた。加えて、島外での職業経験が現在の小値賀町での職業にも生かされていた。

2. 宇久島での調査結果

宇久島では、20代2人、30代5人、40代2人、50代1人（女性6人、男性4人）から聞き取りした。

調査では、積極的な理由から宇久島に移住した者の少なさが印象的であった。親の介護を理由にUターンした者（E氏、F氏）、仕事での不満・人間関係の問題からUターンした者（K氏、L氏）、仕事・結婚を機にIターン・Uターンした者（G氏、H氏、J氏）のように、自身の自己実現を目的としない移住が目立った。

他方、自身の趣味や職業的な自己実現を目的に移住した者もみられた。D氏は東京都から漁業に従事することを目指してIターンした。I氏は、趣味のケーキとお菓子づくりの技術を生かして、島でのケーキ屋の開店を目指して移住した。M氏は、趣味の釣りに没頭できる環境を求めて移住した。

このように、宇久島では多様な目的をもったIターン・Uターン者がいた。一方で、島外で得たスキルを生かして働く者は少数であった。彼らが趣味ではなく職業としての自己実現が図れる環境づくりが宇久島では求められるだろう。

なお、上記の調査結果の詳細は、2025年度に長崎県立大学論集で公表する予定である。

3. 壱岐市での調査結果

壱岐市では、10代2人（女性2人）から聞き取りした。両者は島内の高校に在学する同級生である。また、両者大学への進学希望も共通していた。

N氏は、将来、島外で起業したいと考えている。現在は、それに向けて経済学部への進学を希望している。他方、O氏は特に理由はないが漠然と進学を希望している。ただし、進学先は長崎県、佐賀県、福岡県を希望している。また、両者ともに、大学卒業後に壱岐市に戻るつもりはないという。

島内の生活について尋ねたところ、特別な制約を感じていないわけではないと語った。壱岐市は、福岡港へフェリーと高速船が1日4便ずつ就航している。福岡市内であれば日帰りも可能である。福岡市とのアクセスの良さから、二人は週末に福岡市までオ

オープンキャンパスに出かけることもあるという。まさに、壱岐市の住民は「福岡市まで地元感覚」を持ちながら生活しているのである。

一方で、島内での生活には不便を感じるという。公共交通が十分に整備されていないため、子どものみでの島内の移動は困難である。また、遊び場も少なく、高校生が「溜まれる」場所も少ないと感じている。

以上のように、壱岐市は、島内の交通状況の悪さと、大都市・福岡市へのアクセスの良さという地理的状況に置かれている。これらが、壱岐市の高校生が島外へと進学・就職する原因となっていると思われる。反対に、福岡市へのアクセスの良さによって、他出した人々は頻繁に壱岐市に帰って来られる。今後は、人口流出を前提にしつつも、観光客と帰省客が気軽に来られるような地域づくりが必要になると考える。

IV. おわりに―まとめと今後の課題―

本研究の調査結果は以下のように整理できる。

①島で働く人々は、さまざまな理由から島に移住してきた。ただし、必ずしも自己実現や地域づくりへの貢献を目的としているわけではなかった。親の介護や島外の生活への不満、人間関係に問題を抱えるといった消極的な理由による I ターン・U ターンもみられた。

②島外の生活で得たスキルを生かした島内での自己実現、あるいは地域づくりは十分に可能であることが判明した。小値賀町の調査対象者はいずれもこれに該当した。一方、宇久島では、島外で得たスキルを仕事に生かしている例は少数であった。仕事において、自身のスキルを生かせる環境づくりが求められる。

③島外への移出には、その島の地理的な状況が大きく影響を与えていた。壱岐市の調査対象者は、福岡市を気軽にに行ける場所と捉えていたように、島外とのアクセスの良さが移出を促していた。一方で、こうした地理的状況は、移入者の増加にも寄与しうる。今後、移入・移住者の増加を目指すには、各々の島の地理的状況に合わせた政策の策定が求められる。

以上のような考察が得られた一方で、各島の職業構成や歴史的な背景を踏まえた事例の検証はできなかった。今後は、事例地域に根差したフィールドワークを通じて、離島に暮らす若者の労働に関する研究を進めていきたい。

参考文献

- 池上大祐・藤田陽子（2019）「沖縄から発信する「島嶼地域科学」」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村 真編『島嶼地域科学という挑戦』9-22. ボーダーインク
- 石井まこと・宮本みち子・阿部 誠編（2017）『地方に生きる若者たち—インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来—』旬報社
- 小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波書店
- 中澤高志（2021）「横浜スカーフ産地における「労働の地誌学」」明治大学教養論集 554: 117-165.
- 前畑明美（2013）『沖縄島嶼の架橋化と社会変容』御茶の水書房